マスコミが煽った総選挙の低投票率

やわらかまじめか新聞
第82号
発行者
刷新の会
県議会議員鈴木正人
〒353-0004
志木市本町5-4-34
TEL048-476-7525
FAX048-476-7526

マスメディアが民主主義を窮地に追い込んでいる？

過去マスコミが煽り高投票率だった総選挙も結果国民は失望

「こんにちは県議会です」特別番組「新春インタビュー」にて 今年の会派の重要政策と抱負を話す

いよいよ平成二十七年もスタートしましたね。

政治の世界では、昨年末に安倍総理による、まさかの解散総選挙がありまして、自公政権は再び２／３の議席を超え圧勝。

野党民主党は微増で維新は横ばい、次世代は壊滅。共産党は躍進なんて事もありました。

残念なのは、何と言っても投票率ですよ。

５２．３２％で、戦後最低だった前回の５９．３２％をさらに下回ったんですから、日本の民主主義も危機的状況ですね。

マスコミも解散の不意打ちさから、「大義なき選挙」「年末の忙しい時に税金の無駄遣い」などとネガティブキャンペーンを貼っておりましたが、かえって多くの棄権者を生んで、日本の民主主義そのものを窮地に追い込んでしまいましたね。

「何という愚かな事を」って思っちゃいましたよ。

だいたい大義のある解散何てそんなに無いでしょ。

前回の総選挙だって、年末の忙しい時にやってますしね。

かつての郵政選挙は？政権交代選挙は？

まあ、大義があったような気がする、かつての「郵政選挙」や選挙後の鳩山民主党総理が誕生した「政権交代選挙」。

どっちもマスコミが大騒ぎして、ワイドショーまで取り上げ、多くの国民が熱狂し高投票率でしたが、「その後どうなったの？」って感じですよ。

郵政民営化で「何か国民の暮らしは良くなったんですか？」って今でも思いますし、民主党による政権交代に至っては、出来もしないマニフェストを掲げ、混乱と国民に大きな失望を与えてしまいましたよね。

しかし、どっちもマスコミやワイドショーは、根本的に必要な情報を流したり、しっかりとした議論をしてたのか、今思い返しても疑問です。

郵政選挙の時は郵政民営化すれば、バラ色の未来があるかのような錯覚を国民にもたらせてましたよ。

政権交代選挙の時にも、「無駄を省けば財源などいくらでも出てくる」なんて、ちょっと調べればそんな事は無理なのがわかるような話を、何の検証もせずにメディアも報じてた訳でしょ。

そう考えると日本のマスコミが、我が国をおかしな方向に扇動していると言っても、過言では無いんじゃないかと思ってしまうんですね。

今さら、半分位投票に行かなかった人の思いをどうのこうの言って、民主主義のルールに基づいて決まった結果にケチつけて、新しく出来た政権に文句を言ったって、尚さら民主主義そのものへの否定以外の何でもないでしょうね。

だったら最初から、本音は安倍政権を倒したい側のメディアであれば、「さあ、一票を投じる事で国民にチャンスが来た。我々の力で政権を変えよう！」と言えば良かったのに、「自民単独で３００議席越えか」という予想が出てきてから、あわてて「与党を圧勝させて、政権の暴走を許していいのか」なんてやっても、せいぜい１０議席位減らせた程度の話ですよ。

何ともいただけない話ですよね。

統一地方選挙も低投票率が心配です。投票所に行こう！

鈴木正人・県政報告会のお知らせ

とき　平成２７年３月７日(土)
１８時より
場所　志木市民会館
パルシティ203～205号室
会費　3,000円（懇親会費）
出席希望の方は TEL０４８－４７６－７５２５
または　FAX０４８－４７６－７５２６
メールyawaraka4354@indigo.plala.or.jp　にご連絡下さい

県政レポート2015　suzuki masato　No.82
埼玉県議会議員　無所属（刷新の会）

鈴木正人

ホームページ　http://www.trans.ne.jp/masato/

平成２６年度 第四回定例会を振り返って

一般質問に登壇

平成26年12月定例会では「刷新の会」を代表して、私が慰安婦誤報問題や地元問題についてなど、大きく７項目にわたり一般質問をさせていただきました。

一般質問の項目・内容

1. 実質賃金を上げる埼玉県の施策について（知事）
   (1)　技能労働者の賃金について
   (2)　介護現場における賃金について
   (3)　実質賃金の上がる施策について
2. 慰安婦誤報問題について（知事）
3. 「知る沖縄戦」など朝日新聞による副教材の使用実態について（教育長）
4. 県内の小中高全ての公立学校に北朝鮮による拉致問題の啓発ポスターを掲示する取組について（教育長）
5. 外国人への生活保護について（福祉部長）
6. 自分の意志で人生最期の場を決め、在宅での看取りを選択しやすくできる、在宅医療・介護サービスの充実策について（福祉部長、保健医療部長）
7. 地元問題について（県土整備部長）
   (1)　一般国道２５４号和光富士見バイパスの東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた整備について
   (2)　都市計画道路中央通停車場線の整備について

平成２７年鈴木正人始動！

新年御用聞き街宣の様子

平成27年がスタートいたしました。

いよいよ今年は統一地方選挙の年です。

４月には県政４度目の審判を受ける事となります。

今年も皆さんの声をしっかりとお聞きし伝え、埼玉県政発展の為に頑張ります！

平成26年度12月定例会では、地域医療介護総合確保基金の積み立てや在宅歯科医療推進体制の整備事業、県営公園「新たな森」を整備する事業費など42億2千万円の平成26年度一般会計補正予算など人事案件を含む、43議案が可決・成立いたしました。

また、議員提案の意見書では「安定した介護体制の確立に資する介護報酬改定を求める意見書」など5件と、「新たな森建設についての執行停止を解除する決議」1件が可決されました。

また、今回私が一般質問に登壇し、「実質賃金を上げる埼玉県の施策について」や「自分の意志で人生最期の場を決め、在宅での看取りを選択しやすくできる、在宅医療・介護サービスの充実策について」など大きく7項目について質問いたしました。

実質賃金を上げる施策の(1)、技能労働者の賃金については、技能労働者の設計労務単価は国が全国的な賃金実態調査に基づいて定めており、昨年から2度にわたり大幅に引き上げ、県も速やかに適用している。また、今年度から施工管理技士や技能士などの国家資格取得の支援事業も実施した。

技能労働者の賃金アップが他のコストカットにつながらないよう工事発注についても、実勢価格を反映した予定価格の設置に務め、低価格の落札を防止するダンピング対策にもしっかりと取り組んで適切な賃金水準が確保されるよう努めているとの答弁が知事よりありました。

質問内容の動画や詳細についてはホームページをご覧ください

鈴木正人氏
（刷新の会、志木市）

教育現場に拉致問題を

【質問】12年前に拉致被害者の5人と家族が北朝鮮から帰国されて以来、大きな進展がない厳しい事態が続いている。秋田県教育委員会では、北朝鮮による拉致事件や拉致の可能性を排除できない特定失踪者について啓発するポスターを公私立の全ての小中高校、特別支援学校に送り、順次掲示される見込みだ。県も早速、実行すべきではないか。拉致被害者全員の救出という全面解決を成し遂げるまでは、県としてできる支援は何でも行っていくべきと考える。

【関根教育長】北朝鮮による拉致問題について、子供たちが人権問題として関心と認識を深め、社会的な課題を解決しようとする態度を育むことは大変重要だ。県教育委員会は昨年9月、国の拉致問題啓発ポスターを県内全公立学校に配布し、掲示を依頼。今後、新たに配布が予定されている啓発ポスターも掲示するよう進めていく。国が作成した拉致問題啓発アニメ「めぐみ」のDVDも全学校に配布し、全国に先駆けて作成した指導の手引きも配布した。校長を対象とした研修会などで活用方法を説明し、指導の充実に努めている。11月には県立図書館で拉致問題啓発パネルと関係書籍を展示し、啓発映画を上映した。今後も児童生徒が拉致問題を正しく理解し、解決への意欲や態度を持ち続けるよう取り組む。

平成２６年１２月定例会　一般質問より

地元問題について

（１）一般国道２５４号和光富士見バイパスの東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた整備について

【質問】国道254号和光富士見バイパスの現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

【県土整備部長・答弁】第１期整備区間は平成２２年に暫定２車線で開通し、現在は４車線化工事を進めており、今年度は朝霞大橋の上部工の架設工事を行っている。

（志木市を含む）延長４．３キロの第２期整備区間については、現在用地買収率は８５％となっている。

今年度は、用地買収を進めるなど、残る用地の早期取得に努めていく。今後の見通しは、用地交渉が難航している案件は土地開発公社と協力し、積極的に交渉を進めるなど残る用地の早期取得に努めていく。工事については、暫定２車線での整備や工事に時間を要する大規模な構造物の計画的な工事着手など、事業効果が早期に発現できるよう効率的な整備手法を検討する。

今後とも地元の皆様のご理解ご協力をいただきながら、早期完成に向け、鋭意取り組んでいく。

（２）都市計画道路中央通停車場線の整備について

【質問】都市計画道路中央通停車場線の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

【県土整備部長・答弁】志木駅東口から志木市の中心街を通り、県道川越新座線に至る１．３キロの都市計画道路でこれまで６３０ｍの区間の整備が完了している。

２工区については、用地買収率９８％、工事は３８％の進捗となっており、現在電線類の地中化工事を進めている。

引き続き残る用地取得に努めるとともに、電線類の地中化工事を進めていく。

３工区については、接続する市道の整備計画の見直しに伴い、今年度、都市計画の変更を行った。この工区は２工区の進捗状況を勘案しながら、着手時期について検討していく。

今後も引き続き、地元の皆様のご理解ご協力をいただきながら事業の推進に努める。

自分の意志で人生最期の場を決め、在宅での看取りを選択しやすくできる、在宅医療・介護サービスの充実策について

【質問】将来的には在宅での看取（みと）りが簡単に選択できるよう、今後の在宅介護の充実策の具体的方向性と中味について福祉部長に伺う。

在宅医療の具体的な方向性と中味については、保健医療部長に伺う。

【福祉部長・答弁】

要介護状態になっても慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるためには、医療、介護サービスなどが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が急務となっている。

このシステムを構築する柱のサービスは、２４時間定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能型居住介護などがあり、介護と訪問介護が連携して、1日複数回の定期訪問と緊急時にいつでも駆けつけるという形で、自宅にいながら入所施設サービスが受けられる。

現在30市町でサービスが提供されているが平成28年度末までに全市町村で提供されるよう、更なる普及促進に努める。

【保健医療部長・答弁】

希望者に自宅での看取りも選択できるようにするためには、在宅医療の充実が必要であり、そのためには在宅療養支援診療所を増やしていかなければならない。

医師同士の連携や地域の病院によるバックアップ、主治医・副主治医制の導入が必要で医師と病院が患者の情報を共有するとともに、急変時には地域の病院に入院できるような連携を進める必要がある。

これらに加え、医師はじめ歯科医師、訪問看護師、ケアマネージャーなど、医療と介護の多職種が連携・協力し、在宅患者をトータルに支えるための拠点も整備する必要がある。

県でこれらの在宅医療の充実に必要な事業について、「地域医療介護総合確保資金」を活用して推進していきたい。平成３０年度までに介護保険の地域支援事業は市町村が主体となって実施することとされているので、それまでの間、県としては在宅医療の充実に資する事業を積極的に展開し、スムーズに市町村が地域包括支援システムを構築できるよう福祉部と連携し支援していく。

安倍新政権は不安要素には注意し経済の再生を

「多分化共生を考える？」という講演会にて講演。多くの外国人労働者を受け入れれば日本人の賃金は下がる。

一方で、安倍政権擁護の側のメディアはもっと「自民党の躍進で、安倍政権念願の憲法改正へ」位もっと煽って、総選挙期間中でも議論になれば良かったのに、知らんぷりって感じで、それこそ二年前に自民党が掲げた、「日本を取り戻す」「国防軍の創設」なんて話は、すっかりどこかに行ってしまった感じでしたよ。

「アベノミクスの是か否か」って問われても、「経済再生は引き続き頑張ってもらいたい」位なものの話で、案の定、野党は「アベノミクスは失敗だ！」と批判だけでロクな対案無し。

私も、私設秘書として政治の世界に入ってから二十年以上、また議員にさせていただいてから十九年弱、政界の足の引っ張り合いと、国益を損ねるマスメディアの報道は、一部を除いてホント進歩が無いように思えてなりませんね。

実質賃金の上昇を！

まあ、そんな状況の中、「第三次安倍政権」も与党の安定した議席数で発足した訳で、長期政権になる以上、本当にデフレ脱却をしていただきたいですし、強い経済も復活して欲しいもんです。

そのためには、多くの国民の皆さんの賃金が上がらなきゃ。

それも、名目賃金に物価上昇率を加味して算出した「実質賃金」が上がらなきゃ生活なんて良くないんで、一般の人が今まで以上に余計な出費をする訳ありませんよ。

名目の賃金については良い感じで上がっては来てはいますが、やはり実感が無いのは十六ヶ月連続で実質賃金が下がっている事でしょうね。

やっぱりアベノミクスでせっかく良くなっていた景気を、昨年4月の消費税５％から８％への増税で、景気の腰を折ってしまいましたね。

そういう観点からすれば、今回安倍首相がさらなる増税を止めるために、政界だけでなく増税したい財務官僚への不意打ちで解散した意義はあったと思いますよ。

ただ、単なる一年半の先延ばしではなく、「完全にデフレを脱却し、国内の個人消費が元気になるまで」位は言って欲しかったですけどね。

何とか日本経済の中心で、ＧＤＰ（国内総生産）の６割弱を支えている個人消費を増やさなきゃなりません。

アベノミクスで円安になったけど、実は輸出が伸びなかったというのは、ちょと現在の世界経済を考えたら当たり前の事なんですよ。

中国の経済成長は頭打ち、ロシアはウクライナの問題で世界中からひんしゅくを買ってルーブルが暴落。世界的な原油安でシェールガスが壊滅の危機など、世界では景気の良い話はあまり無い中で、円が安くなったと言ってもそう簡単に輸出が伸びる状況では無い訳なんですからね。

そうすると、やはり内需を拡大するしかない訳ですね。

しかし、いきなり民間の力だけとか、第３の矢の成長戦略で急に何とかしろと言っても、すぐに効果のあるものは、実際はなかなか見つからなのが現実なんですよ。

私も県議会で、「実質賃金を上げる埼玉県の施策について」を質問させていただきましたが、地方行政で出来る施策は限られているので、実質賃金まで上げるというのは、実際はとても難しいんですね。

アベノミクスの不安要素は？

アベノミクス第一の矢は、大胆な金融緩和で円安と株価の大幅な上昇という事で、今の所は成功したと思います。

しかし、第二の矢である公共事業などによる機動的な財政支出ですが、当初上手く行ったものの、急に仕事が増えた建設業界における人手不足を反省して、地方と連携しながら長期的かつ安定的にやっていくべきだと思いますね。

第３の矢については、二十年前に流行った規制緩和、グローバル化万能論はちょっと違うんではないでしょうか。

何でもかんでも国境を外したりすれば、人件費が安く大量生産出来る所が弱肉強食で勝って格差は拡大し、実質賃金も名目賃金も下がるでしょうね。規制緩和も同じですよ。

緩和して、新たな産業や生活の出来る雇用が生まれるような事はやれば良いですが、かつてのタクシー業界のように台数の規制を緩和したら、一部を除いて運転手さんの給与は下がってしまい、まともな生活が出来なくなってしまったなんて事もありましたね。

あんまり、競争や市場原理、構造改革ばっかりを煽る学者さんには、安倍総理も注意が必要だと思いますよ。

ただ、水素、メタンハイドレート、大型蓄電池など新エネルギー開発は急ぐべきです。

いずれにしても、多くの国民の期待にこたえ、新政権には実質賃金も増え、地方も実感できる景気回復に向けて頑張ってもらいましょう。

もちろん、私ども地方議員も出来る持ち場でしっかりサポートしていきますよ。

創新の会
鈴木正人 代表